

海外レポート

Overseas Report

チャイナ・プラス・ワンとしてのタイの現状

1 はじめに

日本貿易振興機構(JETRO)によるアンケート調査によると、既に中国へ進出している企業の約80%が、経営上の問題として「従業員の賃金上昇」を挙げています。これは、足元の人件費上昇を反映したものと考えられますが、先日開催された第11期全国人民代表大会(全人代)においても、第12次5カ年計画として今後5年間の法定最低賃金を毎年13%程度引き上げる目標が設定されたことが明らかとなりました。

昨年は、尖閣諸島を巡る政治的な問題が、一部実体経済(貿易)にも影響を与えたことによって、「中国への一極集中リスク」が改めて意識されるようになってきています。

今回は、所謂「チャイナ・プラス・ワン」の代表的な候補先の一つであるタイの現状を中心に、現地を視察した際の内容も踏まえてご紹介致します。

2 タイの基礎情報

タイは、今後存在感を増すと思われる中国及びインドのいずれにも近い場所に位置しており、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシアと国境を接しています。国土面積は日本の約1.4倍、人口は6,339万人(2008年末)です。外交について



は、ASEAN諸国はもちろん、日本、米国、中国等の主要諸国との協調路線を基本方針としています。

ここ数年は、クーデターや反政府デモ等が発生したことにより、内政面で不安定なイメージがありますが、現地在住者へ最近の政治的混乱についてヒアリングしたところ、一部の関係者がバンコクの特定期域にて対立をしている感が強く、郊外に多い日系企業については、直接的な影響は限定的であったようです。但し、物流が混乱した場合には、生産活動への影響も避けられないとのことです。

タイ経済は、日本の自

表1 タイの各種経済指標

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
実質GDP成長率(%)	4.6	5.1	5.0	2.5	▲2.3	7.8
1人あたりの名目GDP(米ドル)	2,709	3,174	3,759	4,108	3,941	-
消費者物価指数	93.4	97.8	100.0	105.4	104.5	-
失業率(%)	1.84	1.52	1.38	1.39	1.49	0.9

(出所) ジェトロ基礎的経済指標等をもとに作成

自動車産業等、海外からの投資による工業化の推進と、内需拡大策による個人消費の活性化により、アジア危機以降07年頃までは比較的高い成長を継続していました。しかし08年以降、クーデターによる混乱やリーマンショックによって景気は低迷し、09年にはマイナス成長に陥りました。その後は足元の世界経済の回復に伴い、10年の成長率が7.8%となる等復調を見せています。また、失業率も1%を割り込む等、極めて低い状況となっています。(表1)

3

タイの投資環境

タイに進出している日系企業数は、自動車産業・電子部品等の製造業関連の企業を中心に、約7千社にのぼると言われています。外資の進出に際しては、タイ投資委員会(BOI)による奨励制度があり、当該制度に合致すれば、税制上の特典、事業用土地所有、外国人ビザ・労働許可の便宜供与等の恩典を受けることが可能です。但し、BOIが奨励している対象プロジェクトは、タイの産業力及び技術力

を強化するプロジェクトや、雇用機会を生み出すプロジェクト等、一定の制約があります。また、最低投資額やタイ資本の出資比率等の条件を満たす必要があることや、バンコクからの距離が離れる程、恩典が手厚くなる等、恩典の条件が画的では無いことにも留意する必要があります。

他の主な投資優遇措置には、タイ工業団地公社(IEAT)によるものがあり、IEATが管理する工業団地に入居する企業は、土地の所有や外国人熟練労働者とその家族の入国許可、国外への送金等に関して、一定の優遇措置を受けることが出来ます。BOIの優遇と重複して恩典を享受すること



バンコク市街地の様子



貸工場の内部の様子

も可能です。なお、これらの制度に関しては、分りにくい部分もあることから、事前に法律や制度を熟知した専門家への相談や確認が必要になってくるものと思われます。

タイ政府は、中小企業の進出にも注力しており、工業団地内における貸工場の活用にも積極的です。例えば、テスト操業を行う場合や短期間で移転を検討する場合等は、このような貸工場を使用することも有力な選択肢となり得ます。

今回、バンコクから車で約1時間の距離にあるチョンブリ工業団地(工業団地内企業約550社のうち約350社が日系企業)を訪問し、自動車部品関連企業が進出する予定の300坪程度の貸工場を視察しました。初期投資額は1,500万円程度(電気引込工事や空調設備、事務室工事代を含み、工作機械設備代は除く)で、賃料は月額約60万円です。周辺道路及び電気・水道等インフラ面も問題なく、環境はかなり良好であるとの印象を受けました。しかしながら、失業率の低下が示すように、都心を中心として、特にマネージャー層の人材確保が難しくなってきた点等には留意が必要です。

4 所得向上に伴う進出動機の変化

タイは、過去についてはコストメリットを活かした輸出加工拠点として存在感を発揮してきましたが、近年は企業集積や賃金上昇(所得向上)を経て、次第に販売市場として重要性を増しているようです。

一般論として、経済成長に伴い一人当たりGDPが3,000米ドルを超えると、生活に必要な衣食住が満たされ、自動車等を代表する耐久消費材や高付加価値商品、サービス等の消費市場にお金が流れるようになると思われます。タイは既に3,000米ドル超えを実現しており、今後消費市場の成長が期待されることから、販路開拓目的での進出の増加が予想されます。また、日本経済の内需不振が続いていることも、販路拡大の為の進出を後押ししている一つの要因となっているようです。

但し、仮にタイを含む新興国の経済成長が継続するとしても、既に海外へ進出している企業や、今後参入してくる企業との間で、厳しい競争となる可能性や、タイの場合、外国人事業法等により、外国人の事業活動に制限が加えられており(法人の場合、会社の株主資本の50%以上を外国籍の個人や法人が所有していれば外国人とみなされます)、小売業や卸売業等にも一定の制約が存在する為、注意が必要です。

いずれにしても、どのような形態でのビジネスを行うのか等について事前に十分調査・検討することが必要となることは言うまでもありません。

表2 1人あたりの名目GDP(米ドル)

	タイ	中国	ベトナム	インド
2009年	3,941	3,735	1,068	1,032

(出所) ジェトロ国別基礎データをもとに作成

5 最後に

中国は高成長を持続しており、タイと同様、これまで以上に販売市場としての存在感が増してきていると言われています。近年は日本企業における生産・販売の両面において中国の重要性がこれまでに無い程高まっています。

タイは、中国の生産コスト上昇に伴う移転先というよりは、中国に集中している生産・販売リスクを分散する為の補完機能を果たすことが出来る重要な候補先の一つであると言えます。

(香港駐在員事務所 菅 大輔)